

問 完全学校週5日制が実施されているが休日などに学校、地域、家庭が相互に連携しつつ、地域行事やボランティア活動等、さまざまな体験活動に参加し、学校の先生や友達だけでなく、家族や地域で暮らす、多くの人たちと触れ合うことで子供たちに思いやりや行動力、協調性などの豊かな人間性が身につけていくものだと思いますが、現実には地域行事に参加する子供たちがあまりにも少ないように思われます。その理由として、「部活があるから」、「塾があるから」との声をよく耳にする。部活動については、部活の先

◇児童・生徒の地域行事等への参加を
◇バイオディーゼルの活用は



仲宗根健仁 議員

問 健全育成に際しても、地域と連携しながらと言いつつ、地域のことや協力していただくにはおかしいと思う。休んだらレギュラーになれないから休めない。各自治会から地域の行事があるとき、例えば西原町の陸上競技大会がある日は部活もさせるなどというぐらいうちもいいのではないかと。各小学校、中学校、部活で成績優秀なことを、この前の議会で称賛したので

生を通じて地域行事があるのを把握できれば「地域行事に参加しなさい」というような指導ができないものか。
教育部長 毎年、各学校への通知文の中で家族の日(11月の第3日曜日及び家族の日)の前後の1週間、沖縄地域教育の日(毎月第3土曜日)、そして第3日曜日を家庭の日と定め、子育てを支える家族と地域を大切にする事を周知しています。地域行事等へ児童生徒が優先的に参加できるように、今後、学校に再度通知をし、部活動担当教師と連携をとりながら参加を促すようにしていきたい。



問 町内の各家庭や事業系から出る廃食用油の回収量を把握しているか。また、バイオディーゼルの対応は。
総務部長 昨年度までは町内でバイオディーゼル化している事業所に無償で提供していましたが、当事業所がバイオディーゼル事業を廃止したため、今年度から町外の事業所に1リットル当たり25円で買い取ってもらっています。今年度4月から10月までの廃食用油の回収実績は5,822リットルとなっています。

問 西原町のふるさと納税の三年間の実績は。
総務部長 2010年、納税額は、401万円。2011年、406万円。2012年、482万円である。
問 ふるさと納税を3万円寄附された方々の控除額はいくらか。
総務部長 3万円を寄附した場合、適用下限額が2千円、所得税と住民税を合計しますと、2万8千円戻ってきます。
問 3万円寄附した方々に西原町の特産品を6千円相当分を送ると還付金の2万8千円を合計したら寄附者に3万4千円の還付があった状況になり、パンフ

◇さらなるふるさと納税の推進・活用を



伊波時男 議員

町長 非常に厳しい財政状況の中で、一つの手立てとしてふるさと納税を提起いただき、まさに新たな歳入の決め手になると改めて思います。地域の特産品として地元の特産品があり、今年になってシマナーそばがオキコから販売され、同じ西原町でマルシェ沖繩が「紅いもころころ」、紅いもを使ったお菓子がオキコから商品化されており、西原町の特産品を贈答していくことにより、さらに拡大できると思っており、寄附者の拡大、さらにリピーターをどうふやしていくか、大きな課題だと思っておりますので、ご指摘をいただいた内容等も十分参考にしながら、今後、ふるさと納税、やはり自分たちの住み慣れた地域第一のふるさと、そしてまた第二のふるさと、そして思いいれのあるまちだというふうなこともあって寄附をされていると思いますので、それにしっかりとこたえられるように、またそういった機運を高められるような取り組みを今後しっかりとやっていきたい。

レット等をつくって取り組む考えはないか。
町長 非常に厳しい財政状況の中で、一つの手立てとしてふるさと納税を提起いただき、まさに新たな歳入の決め手になると改めて思います。地域の特産品として地元の特産品があり、今年になってシマナーそばがオキコから販売され、同じ西原町でマルシェ沖繩が「紅いもころころ」、紅いもを使ったお菓子がオキコから商品化されており、西原町の特産品を贈答していくことにより、さらに拡大できると思っており、寄附者の拡大、さらにリピーターをどうふやしていくか、大きな課題だと思っておりますので、ご指摘をいただいた内容等も十分参考にしながら、今後、ふるさと納税、やはり自分たちの住み慣れた地域第一のふるさと、そしてまた第二のふるさと、そして思いいれのあるまちだというふうなこともあって寄附をされていると思いますので、それにしっかりとこたえられるように、またそういった機運を高められるような取り組みを今後しっかりとやっていきたい。



県道29号線(幡齒科前交差点)

問 北中城線拡幅工事に伴う幡齒科前交差点の新県道から旧県道への出入りの問題さらに旧県道から新県道への出入りは、中部土木事務所との確認はされていますか。それに伴う設計施工図面は確認されたか。
土木課長 この計画の最終図面が町に対して提示されており、しっかりと旧県道から新県道へ出入りできるように、町としてはこの設計図面は確認しております。

◇町地域防災計画
◇学習・特別支援教育支援員の配置
◇三世代交流施設建設



大城誠一 議員

問 防災訓練実施に当たっては、災害時の要援護者を支援する体制を整備するように努めるとある。要援護者リストの整備状況は、
福祉課長 要援護者として身体障害者手帳交付者や療育手帳交付者、要介護3級以上の方、高齢者の独居世帯、高齢者世帯で避難に支障のある方と定義して、平成23年11月1日現在で3215名います。

問 地域自主防災組織の結成が滞っている原因はどこにあるのか伺う。
総務課長 早めに自主防災組織を立ち上げるために、地域リーダー育成研修会への案内をしているが、担う人がなかなか出てこない。総合防災訓練では、自主防災組織がぜひ必要であり、育成に努める。
問 平成26年度小中学校への学習支援員派遣については、各学校に2名ずつ増員配置することです。が発達障害の子ども達を支援する特別支援教育支援員の派遣計画はどうなっているか。
教育部長 派遣人数は、今年度と同一人数の予定です。勤務日数は今年度、小学校は6時間、中学校は8時間の15日以内の勤務となっているが、次年度は学習支援員と同様月曜日から金曜日まで週5日間の8時間勤務とする計画です。

問 西原南小学校校区内に建設する予定の三世代交流施設について、当初の建設予定地ではまづかったのか。また同施設は、平成27年4月供用開始とのことでしたが間に合うのか。
建設部長 建設する予定の三世代交流施設について、当初の建設予定地ではまづかったのか。また同施設は、平成27年4月供用開始とのことでしたが間に合うのか。



総合防災訓練で避難する住民ら

福祉部長 三世代交流施設については、外部から来館される方にも目立ってわかりやすく、かつ児童生徒の安全にも配慮した形で、より利便性の高い場所に建設できないか、現在調査検討中である。建設場所が確定した後、設計業者を選定して基本設計などを作成した後に建設検討委員会を開催する。計画内容は、平成25年度は委員会の設置及び開催、平成26年度が実施設計及び建築工事開始、そして27年度で建築工事及び外構工事を終えて平成28年4月1日供用開始の予定となっている。

問 町内農家の所得向上と町民への安心安全で新鮮な野菜を提供する施策は。
建設部長 現在西原ファームは耕作放棄地の再生と集積した農地で沖繩伝統的野菜を中心に農産物の生産出荷を行っております。
再生農地は直営農場と新規就農者育成農場に分け、育成農場の約1万5,000坪は農作業受託者を募集し、小規模新規就農者の育成を行い農業従事者の拡大を推進しています。また、農産物は減農薬基準内の栽培を心がけ、今後建設予定の農水産物流通加工観光拠点施設での直売や加工品の

◇農家の所得向上
◇図書館の充実
◇南小学校区の通学路の安全対策



長浜ひろみ 議員

問 町立図書館の過去5年間の運営費と図書数の予算、来館者数の実績は。
教育部長 図書館の運営費平成20年6、395万2千円、その内図書購入費は55万5千円。平成21年度は6、827万2千円、その内図書購入費593万円。平成22年度6、926万2千円、図書購入費は593万円。平成23年度7、230万6千円、その内図書購入費853万円。平成24年度6、980万8千円、その内図書購入費593万円。その他雑誌類が年間100万円。新聞類が52万1千円。来館者は平成20年度17万2、758名。21年度16万9、531名。22年度17万9、811名。24年度16万6、399名。平成24年度は15万6、480名です。
町立図書館では利用者数の増加・地域課題へ対応できる図書館を目指し、図書

販売、併設レストランでの食料利用や事業所・学校給食・市場への出荷など、需用を確保する事で農産物の生産拡大と農家の所得向上を図っていきたくと考えております。
問 町立図書館の過去5年間の運営費と図書数の予算、来館者数の実績は。
教育部長 図書館の運営費平成20年6、395万2千円、その内図書購入費は55万5千円。平成21年度は6、827万2千円、その内図書購入費593万円。平成22年度6、926万2千円、図書購入費は593万円。平成23年度7、230万6千円、その内図書購入費853万円。平成24年度6、980万8千円、その内図書購入費593万円。その他雑誌類が年間100万円。新聞類が52万1千円。来館者は平成20年度17万2、758名。21年度16万9、531名。22年度17万9、811名。24年度16万6、399名。平成24年度は15万6、480名です。
町立図書館では利用者数の増加・地域課題へ対応できる図書館を目指し、図書



小学校の通学路(小波津地域)

問 小波津の集落から県道を渡って町立南小学校へ通学する子ども達の安全対策について。
教育部長 平成25年度の調査は9月9日、町立小学校交通安全に関する通学路調査危険箇所を提出依頼、また小波津地域県道沿いの危険箇所が上がっておりますので、県道路管理者と合同点検の実施を予定しています。